



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3387 URL <https://www.creatorestaurants.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 川井 潤
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（ ）
（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	43,277	3.5	3,378	10.8	3,221	7.7	2,359	4.2	2,217	6.2	2,603	34.4
2026年2月期第1四半期	41,814	9.2	3,048	10.7	2,992	15.8	2,263	10.6	2,088	12.7	1,937	△16.8

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期第1四半期	5.27		5.27	
2026年2月期第1四半期	4.96		4.96	

（参考）調整後EBITDA 2027年2月期第1四半期 7,551 百万円（1.8%） 2026年2月期第1四半期 7,420 百万円（4.4%）

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2027年2月期第1四半期	144,629		49,582		45,451		31.4	
2026年2月期	139,669		47,888		43,769		31.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年 2 月期	—	4. 50	—	2. 25	—
2027年 2 月期 (予想)		2. 50	—	2. 50	5. 00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した2026年2月期の1株当たり第2四半期末配当金額は2.25円となり、1株当たり年間配当金合計は4.50円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	171,000	3.4	9,000	13.3	8,000	1.8	6,000	15.0	5,700	21.9	円 銭 13.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）調整後EBITDA 2027年2月期通期（予想） 27,100 百万円（3.2%）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ロン 、除外 1社 (社名) 株式会社Tecona Bagel

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	425,628,568株	2026年2月期	425,628,568株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	4,569,400株	2026年2月期	4,604,000株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	420,906,989株	2026年2月期1Q	420,890,285株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式を含めております。

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準 (IFRS会計基準) を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外における地政学リスクの長期化・複雑化や、それに伴う資源価格の変動など、世界経済の不透明感に加え、国内におきましても物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みや、消費マインドの変化が支出動向に影響を及ぼしており、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、活発なインバウンド需要が引き続き堅調な推移を示したものの、物価上昇に伴う「メリハリ消費」の定着により、消費者の支出選択はより慎重さを増しております。価格改定が浸透するなかで客単価が上昇する一方、来店客数の確保においては業態間での二極化が進むなど、客数全体の伸び悩み傾向が続いております。特にアルコール主体の業態において客数回復の遅れが目立つなど、厳しい経営環境が続いております。あわせて、原材料価格の高止まりや、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇もあり、外食産業を取り巻くコスト環境は構造的に高い水準にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げた成長の3本柱である「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」を軸に、「事業ポートフォリオの拡充」と「経営基盤の強化」を並行して推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に以下の取り組みに注力いたしました。

- ・本質的価値の進化及び成長領域の拡大

既存店舗では、来客数アップに向けたQ S Cの向上や適正価格化の継続を通じて、更なる「質」の向上を図りました。同時に、好調な新業態への業態変更や改装など、機動的な店舗展開を進めてまいりました。また、居酒屋業態におきましては、主力である「磯丸水産」のアプリによる集客力強化、低価格ニーズに応える大衆酒場への業態変更や、客数増を目的とした改装等の取り組みを実施いたしました。

- ・シナジーのあるM&A及び海外事業の拡大

「日常」「定番」業態の強化に向け、前期にグループインした「Tecona bagel」を4月に大阪へ初出店したほか、関西エリアにおけるドミナント強化を目的に、日常食としての洋食業態である「グリルRON」等を展開する株式会社ロンを新たにグループに迎え入れました。海外事業におきましては、北米展開の更なる拡大を目指し、米国ミネソタ州ミネアポリス近郊にてモダンアメリカ料理を提供する「Hazelwood Food + Drink」ブランドを中心に6店舗を展開するレストラン事業の譲受を決定いたしました（同事業は7月にグループイン）。また、本日（7月14日）付で「らあめん小池」をはじめ圧倒的な商品力とブランド力で多くのお客様に支持され、都内にラーメン専門店を10店舗展開する株式会社イノセンスの全株式を取得することを決定いたしました（同社は9月グループイン予定）。

- ・グループ連邦経営の更なる深化

連結子会社であるS F Pホールディングス株式会社との合併を決議し、その後、同社株主総会決議を経て、2026年7月1日付で合併完了いたしました。本合併を通じて、経営資源の最適配分及び意思決定の迅速化による「成長の加速」、重複機能やインフラの集約による「効率化の推進」、さらには多様なキャリアパスの提供による「人的資本の活性化」を推し進め、グループ連邦経営の更なる深化と持続的な成長を図ってまいります。

以上の結果、売上収益については、既存店が概ね堅調に推移（既存店売上高前年比102.8%）したことに加え、「日常」「定番」業態であるベーカリー及びヌードルが好調を維持したことや、都心の商業施設店舗におけるハレの日需要の獲得等により、前年同期を上回りました。営業利益につきましては、居酒屋カテゴリーにおいて「磯丸水産」を中心に既存店の前年割れが響き減益となったものの、C Rカテゴリーの大幅な増益に加え、専門ブランドカテゴリー及び海外カテゴリーも堅調に推移したこと等により、連結全体では前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益43,277百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益3,378百万円（同10.8%増）、税引前四半期利益3,221百万円（同7.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,217百万円（同6.2%増）、調整後EBITDAは7,551百万円、調整後EBITDAマージンは17.5%となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	41,814	43,277	1,463	3.5
営業利益	3,048	3,378	329	10.8
税引前四半期利益	2,992	3,221	229	7.7
四半期利益	2,263	2,359	95	4.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,088	2,217	128	6.2
調整後EBITDA	7,420	7,551	130	1.8
調整後EBITDAマージン(%)	17.8	17.5	△0.3	—
調整後親会社所有者帰属持分比率 (調整後自己資本比率)(%)	43.1	45.6	2.5	—

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

当社グループの事業内容は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。なお、主要カテゴリーの状況、当第1四半期連結累計期間における出退店及び総店舗数、運営会社は以下のとおりです。

(単位：百万円/店舗)

CRカテゴリー						専門ブランドカテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
15,221	4	11	0	2	516	13,284	3	1	10	0	347
株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが、日本全国の商業施設を中心に多様なブランドでレストラン及びフードコートを経営するほか、ゴルフ場内レストラン等(コントラクト)の受託運営を行っております。						株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょう、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン、株式会社クリエイト・ヌードルズ及び株式会社ロンが運営する各店舗で構成されております。					
居酒屋カテゴリー						海外カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
7,962	1	2	0	5	209	6,868	0	2	0	0	55
SFPホールディングス株式会社、SFPダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが、繁華街を中心に居酒屋を運営しております。						シンガポールのCREATE RESTAURANTS ASIA PTE. LTD.、香港の香港創造餐飲管理有限公司、米国のIl Fornaio (America) LLC及びCreate Restaurants DE LLC (Wildflower) が運営する店舗等、海外展開店舗で構成されております。					

- (注) 1. 上表の「M&A」はM&Aにより増加した店舗数を記載しております。
2. 2027年2月期よりSFPカテゴリーを居酒屋カテゴリーに名称変更しております。
3. 当社を存続会社、SFPホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併によりSFPホールディングス株式会社は効力発生日である2026年7月1日をもって消滅しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,703百万円増加し、30,044百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が2,163百万円、現金及び現金同等物が1,504百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加し、114,585百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,283百万円、のれんが455百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,265百万円増加し、95,047百万円となりました。この主な要因は、借入金が1,504百万円、営業債務及びその他の債務が898百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し、49,582百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,269百万円、その他の資本の構成要素が244百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は31.4%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,504百万円増加し、19,001百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は6,981百万円（前年同期比41.5%増）となりました。これは主に、減価償却費4,179百万円、税引前四半期利益3,221百万円、営業債権及びその他の債権の増減額△2,114百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は1,721百万円（前年同期比5.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,334百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は3,789百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200百万円があった一方で、リース負債の返済による支出4,116百万円、長期借入金の返済による支出1,805百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結会計年度の通期の業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね堅調に推移していることに加え、新規M&Aによる連結貢献拡大も見込まれますが、国際情勢の不確実性や物価高に伴う消費行動への影響、ならびに市場環境の先行きが不透明な状況であることを慎重に考慮し、「2026年2月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（2026年4月14日開示）から変更はありません。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,497	19,001
営業債権及びその他の債権	6,745	8,909
その他の金融資産	142	94
棚卸資産	1,384	1,345
未収法人所得税	50	46
その他の流動資産	1,520	645
流動資産合計	27,340	30,044
非流動資産		
有形固定資産	63,438	64,722
のれん	25,755	26,211
無形資産	9,111	9,343
投資不動産	511	510
その他の金融資産	9,900	10,170
繰延税金資産	3,490	3,476
その他の非流動資産	120	149
非流動資産合計	112,329	114,585
資産合計	139,669	144,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,949	5,848
借入金	5,837	6,156
リース負債	11,319	10,808
未払法人所得税	1,204	767
引当金	1,255	774
その他の流動負債	11,564	12,956
流動負債合計	36,131	37,312
非流動負債		
借入金	15,208	16,393
リース負債	32,673	33,080
退職給付に係る負債	959	953
引当金	4,597	4,974
繰延税金負債	1,743	1,811
その他の非流動負債	468	520
非流動負債合計	55,650	57,734
負債合計	91,781	95,047
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	25,005	25,161
利益剰余金	17,129	18,398
自己株式	△1,071	△1,058
その他の資本の構成要素	2,655	2,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,769	45,451
非支配持分	4,118	4,130
資本合計	47,888	49,582
負債及び資本合計	139,669	144,629

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上収益	41,814	43,277
売上原価	△12,260	△12,715
売上総利益	29,553	30,562
販売費及び一般管理費	△26,195	△27,319
その他の営業収益	182	502
その他の営業費用	△490	△367
営業利益	3,048	3,378
金融収益	237	67
金融費用	△293	△224
税引前四半期利益	2,992	3,221
法人所得税費用	△728	△862
四半期利益	2,263	2,359
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,088	2,217
非支配持分	175	142
四半期利益	2,263	2,359
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.96	5.27
希薄化後1株当たり四半期利益	4.96	5.27

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期利益	2,263	2,359
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△325	244
項目合計	△325	244
その他の包括利益合計	△325	244
四半期包括利益	1,937	2,603
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,762	2,461
非支配持分	175	142
四半期包括利益	1,937	2,603

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2025年3月1日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	2,117	40,167	3,821	43,989
四半期利益	—	—	2,088	—	—	—	2,088	175	2,263
その他の包括利益	—	—	—	—	△325	△325	△325	—	△325
四半期包括利益	—	—	2,088	—	△325	△325	1,762	175	1,937
配当金	—	—	△841	—	—	—	△841	△121	△963
株式報酬取引	—	△17	—	—	—	—	△17	—	△17
その他	—	△0	—	18	—	—	17	0	18
所有者との取引額等合計	—	△18	△841	18	—	—	△841	△120	△962
2025年5月31日残高	50	24,875	15,475	△1,104	1,791	1,791	41,088	3,876	44,964

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素			
						合計			
2026年3月1日残高	50	25,005	17,129	△1,071	2,655	2,655	43,769	4,118	47,888
四半期利益	—	—	2,217	—	—	—	2,217	142	2,359
その他の包括利益	—	—	—	—	244	244	244	—	244
四半期包括利益	—	—	2,217	—	244	244	2,461	142	2,603
配当金	—	—	△947	—	—	—	△947	△131	△1,078
株式報酬取引	—	156	—	—	—	—	156	—	156
その他	—	△1	△0	13	—	—	11	1	12
所有者との取引額等合計	—	155	△947	13	—	—	△779	△130	△909
2026年5月31日残高	50	25,161	18,398	△1,058	2,899	2,899	45,451	4,130	49,582

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,992	3,221
減価償却費及び償却費	3,956	4,179
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	391	115
受取利息	△8	△22
支払利息	198	216
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	5	13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134	51
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,247	△2,114
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	519	847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△21
引当金の増減額(△は減少)	△427	△470
その他	1,124	2,148
小計	6,339	8,164
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△65	△62
法人所得税の支払額	△1,348	△1,127
法人所得税の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934	6,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△1,334
有形固定資産の売却による収入	0	2
資産除去債務の履行による支出	△34	△69
無形資産の取得による支出	△22	△57
差入保証金の差入による支出	△61	△138
差入保証金の回収による収入	117	65
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	△160
その他	△34	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,721

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700	—
長期借入れによる収入	3,200	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,928	△1,805
リース負債の返済による支出	△3,423	△4,116
配当金の支払額	△831	△937
非支配持分への配当金の支払額	△119	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△3,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△471	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	21,474	17,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,002	19,001

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	- ESG連動要素を含んだ金融資産の分類の明確化 - 電子送金システムにおいて認識の中止が行われる日の明確化
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する契約	電力購入契約に関する会計処理及び開示を規定

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ、SFPダイニング株式会社、株式会社KRフードサービス等の事業セグメントを有しており、「飲食事業」として集約して報告しております。飲食事業における各事業セグメントは、売上総利益率が概ね類似した水準にあり、類似した経済的特徴を共有しており、かつ、主に飲食事業において一般消費者向けに飲食を提供するビジネスとして、食材の調達、加工、調理及び店舗への配送方法も基本的に共通している点で類似しております。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「飲食事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,088	2,217
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,088	2,217
基本的期中平均普通株式数(株)	420,890,285	420,906,989
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 期中平均普通株式数(株)	420,890,285	421,044,389
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.96	5.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.96	5.27

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間3,547,682株、当第1四半期連結累計期間3,388,378株)。

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(当社とSFPホールディングス株式会社の合併契約締結について)

当社（以下、「CRH社」という。）及びSFPホールディングス株式会社（以下、「SFPHD社」といい、CRH社と併せて「両社」という。）は、2026年4月14日開催の両社の取締役会において、CRH社を吸収合併存続会社、SFPHD社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を実施することを決議し、同日付で、両社間で合併契約（以下、「本合併契約」という。）を締結いたしました。

なお、本合併は、CRH社では簡易合併の手続きにより、2026年7月1日を効力発生日として実施いたしました。

1. 本合併の目的

経営資源の最適配分による「成長の加速」、重複機能やインフラの集約による「効率化の推進」及び意思決定の迅速化、さらには多様なキャリアパスの提供による「人的資本の活性化」を推し進め、グループ連邦経営の更なる深化と持続的な成長を図ることを目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

定時株主総会基準日（SFPHD社）	2026年2月28日
取締役会決議日（両社）	2026年4月14日
契約締結日（両社）	2026年4月14日
定時株主総会決議日（SFPHD社）	2026年5月21日
最終売買日（SFPHD社）	2026年6月26日
上場廃止日（SFPHD社）	2026年6月29日
本合併の効力発生日	2026年7月1日

(注) CRH社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続により、株主総会の決議による本合併契約の承認を得ずに本合併を行いました。

(2) 本合併の方式

CRH社を吸収合併存続会社、SFPHD社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式により実施いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

	CRH社 (吸収合併存続会社)	SFPHD社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	3.2

(注) CRH社は、SFPHD社株式1株に対して、CRH社株式3.2株を割当交付いたしました。ただし、CRH社が保有するSFPHD社株式及びSFPHD社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SFPHD社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2026年5月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	SFPホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号 萩原第二ビル8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川井 潤	代表取締役社長 佐藤 誠
(4) 事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営
(5) 資本金	50百万円	49百万円

4. 会計処理の概要

本合併により、CRH社において、連結財政状態計算書に計上されている非支配持分が減少し、親会社の所有者に帰属する持分比率の増加が見込まれるとともに、連結損益計算書における非支配持分への利益の帰属がなくなる見込みですが、連結財務諸表への影響額は現時点では確定しておりません。

(事業の譲受)

当社は、2026年6月8日開催の取締役会において、米国子会社を通じて、米国ミネソタ州ミネアポリス近郊にてモダンアメリカ料理を提供する「Hazelwood Food + Drink」ブランドを中心としたレストラン事業6店舗を譲り受けることを決議し、2026年6月8日付で事業譲渡契約を締結しました。当契約に基づき2026年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	Nova Restaurant Group LLC 及びグループ会社
取得した事業の内容	レストラン事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

譲渡元である Nova Restaurant Group は、米国ミネソタ州及びウィスコンシン州に複数のレストランを展開するグループです。その中心となるモダンアメリカ料理「Hazelwood Food + Drink」は、定番料理に独自の工夫を加えた幅広いメニューのほか、週末にはランチも提供しています。上質な料理やホスピタリティ、洗練された店舗空間に対して価格がリーズナブルであるとの評価を得ており、日常使いするレストランとして地域のお客様から長年支持されています。

現在、当社グループは海外において米国及びシンガポールを中心に展開しておりますが、北米におけるM&Aを通じた事業基盤拡大は中期経営計画における成長戦略の重要な柱のひとつと考えております。これまで、カリフォルニア州を中心としたイタリアンレストラン「イルフォルナイオ」、アリゾナ州のベーカリーレストラン「ワイルドフラワー」を取得し、北米での事業展開を進めてまいりました。本件は、当社がM&Aにおいて重視する「日常」「定番」「地域密着」の業態に合致するものであり、北米を中心とした海外事業の拡大に中長期的に寄与するものと判断し、このたび事業を譲り受けることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）（概算額） 23.4百万USドル※

取得原価（合計）（概算額） 23.4百万USドル

※本件取得価額は、事業取得の対価であり、本件事業譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であるため、上記の金額から変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 0.4百万USドル

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。